

No.	事務事業名	農業専門指導員設置事業				所属部	農林水産部	
						所属課	農政畜産課	
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり			課長名	浜田 健治
	施策名	0	1	農・林・水産業の振興			所属G(係)	農政グループ
	基本事業名	0	1	農林漁業経営体への支援			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	6	0	1	0		3

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
霧島市管内における農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。 [指導員設置数]農政専門指導員 2名・畜産専門指導員 1名 [主な活動] 農家への巡回指導 営農相談の対応						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (不明 年度 ~)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
農家の営農指導及び巡回指導 営農相談の対応		ア	農家巡回日数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	営農相談件数
19年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内の農家 新規就農者や後継者		名称	
		単位	
		ア	巡回農家数
		イ	新規就農相談者数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
生産農家の技術の向上 新規就農者や後継者の確保		名称	
		単位	
		ア	農業粗生産額
		イ	農家戸数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
経営体質の強化		名称	
		単位	
		ア	認定農業者数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,914	6,445	6,506		
	事業費計(A)	千円	5,914	6,445	6,506			
活動指標		ア	日	360	540	540	540	540
		イ	件	260	468	470	470	470
		ウ						
対象指標		ア	戸	720	720	720	720	720
		イ	戸	7	9	15	17	17
		ウ						
成果指標		ア	千円	19,710,000	未把握	19,700,000	19,700,000	19,700,000
		イ	戸	5,889	5,880	5,880	5,880	5,880
		ウ						
上位成果指標		ア	戸	300	313	314	321	325
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
多様化・高度化する農業生産技術や産地形成に的確に対応するため、高度な技術、専門的な知識を有する指導員を設置した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
農協営農指導員や県普及指導員が合併や事務所統合によって減少していく中で、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
営農指導対象者から、専門的な技術を有することなどから今後も引き続き設置が望まれている。	

事務事業名	農業専門指導員設置事業	所属部	農林水産部	所属課	農政畜産課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 農家の技術・営農指導を定期的に行うことで、安定的な農業経営の確保に努め、もって本市の農業振興・活性化に結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 農協営農指導員及び県普及指導員の減少、流通の多角化、他地域に勝ち得る強い農業構造を形成することなどの趣旨から、市が専門指導員を設置し農業振興を行なうのは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 指導巡回が市内全域に行き渡るよう活動範囲を担当割しているため、対象の限定・追加は不要である。また、農産物の産地強化及び農業経営の安定を図るためであることから意図は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 病害虫の早期の情報提供や災害対策などスムーズに発信することで、更なる指導効果が期待できる。農協営農指導員及び県普及指導員と連携を図り、円滑で効果的な指導が出来るよう調整を図る。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 生産技術の低下や園芸産地の脆弱化、新規就農者の指導不足により将来の本市農業の減退は避けられないと思われる。また、農家の信頼も多大であることや、過去の功績を考慮するとその影響は大である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ 霧島市担い手育成総合支援事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 霧島市担い手育成総合支援協議会の担い手相談員や県担い手育成推進マネージャーとの連携により、集落営農推進や新規就農相談、経営指導など専門業務を分担または、連携して行える。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 農協営農指導員や県普及指導員の巡回指導はこれまで以上に手薄になることが必至であり、人員の削減は考えられない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事務は、予算措置のみである。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 市内の全農家が対象となっていることにより、公平性は保たれている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的・効率性・公平性は、適切な事業である。有効性については、年間指導計画等、計画に基づく巡回指導の実施、重点指導農家やグループなどの的確な位置付けによる効率的で有効な指導の実践に当らせる必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 年間指導計画等、計画に基づく巡回指導の実施、重点指導農家やグループなどの的確な位置付けによる効率的で有効な指導に当らせる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 設置目的の再認識と必要性の堅持。																						

No.	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業				所属部	農林水産部	
						所属課	農政畜産課	
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり			課長名	浜田 健治
	施策名	0	1	農・林・水産業の振興			所属G(係)	畜産G
	基本事業名	0	1	農林業経営体への支援			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	6	0	1	0		4

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
家畜排せつの管理を適正にするために、パドック付ドーム型牛舎整備費の一部を補助し整備の推進をする。 前提条件：整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実なもの。パドック等を備えた構造のドーム型牛舎でコンクリート等を使用し、側壁を設け、屋根は、家畜排せつ物を乾燥しやすくするため採光のできる屋根材(ポリカーボネート等)を使用する。パドックの面積は1頭当たり10㎡以上とする。 補助金算定の考え方：補助金の額は、パドック1㎡当たり5,000円とし、交付限度額は150万とする。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
件数 7件		ア 補助交付農家	件
金額 9,876,000円		イ 補助交付金額	千円
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
件数 9件		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
金額 13,500,000円		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		単位	
畜産農家(肉用牛繁殖)		ア 肉用牛農家	戸
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
環境保全農業の確立、労力の軽減、作業の効率化、生産性向上に繋げる。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
経営体質が強化される。		名称	
		単位	
		ア 整備面積	㎡
		イ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 認定農業者数	戸
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	11,677	9,876	13,500		
事業費計(A)		千円	11,677	9,876	13,500			
活動指標		ア 件	10	7	9	8	8	8
		イ 千円	11,677	9,876	13,500	12,000	12,000	12,000
		ウ						
対象指標		ア 戸	981	933	871	827	784	745
		イ						
		ウ						
成果指標		ア ㎡	3,359	2,001	2,700	2,400	2,400	2,400
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 戸	300	313	314	321	325	330
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
パドック付ドーム型牛舎を整備することにより、家畜糞尿の適正な処理をすることを目的に平成18年4月から開始する。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
環境保全対策に役立ち、作業能率も省力化されることで、畜産農家の整備意識も非常に高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
パドック付ドーム型牛舎整備することにより、作業が省力化され、飼育管理も行き届くため、事業利用者から事業拡大の要望が多数寄せられている。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? パドック付ドーム型牛舎を整備することにより、作業が省力化され、経営の安定・合理化も図られるために、政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? パドック付ドーム型牛舎を整備することで、作業が省力化され、経営の安定・合理化も図られるため妥当である。
	対象・意図の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 市内の畜産農家で整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実な者と限定し補助対象としているので妥当である。また、意図は、環境保全対策の確立、労力軽減、作業の効率化、生産性向上であるため適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 畜産農家は減少傾向にあるが、規模拡大を行い安定経営を望む畜産農家が多数あり、パドック付ドーム型牛舎を整備を希望する対象があるとともに、畜産農家の省力化を図らなければならない余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 規模拡大農家への整備影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 継続事業の関係や低コスト化の推進、環境保全対策への影響より削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事務処理手続き等を見直すことができれば、業務時間については削減できる。
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市内で畜産業に積極的に取り組み、整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実な者を補助対象としているので公平である。受益者負担の一部を補助するので、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																						
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	目的・公平性は適切な事業である。有効性部分では規模拡大を検討している畜産農家に対し積極的に早期整備の推進を行なうことで対処し、効率性においては、補助金事務手続きの改善ができれば、経費を削減することができる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 早期整備促進・補助金事務手続きの改善が必要	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事業の効率性を高めるためには、市の補助金申請から支出に至るまでの事務手続きの改善が必要である。																						

No.	事務事業名			農地時効取得調査事務			所属部			
							所属課	農業委員会事務局		
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり				課長名	西山幹夫	
	施策名	0	1	農・林・水産業の振興				所属G(係)	農地グループ	
	基本事業名	0	1	農林業経営体への支援				電話番号	45-5111	
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令	時効取得を原因とする農地についての権利移転又は設定の登記の取扱	
		一般	0	1	0	6	0	1	80090	その他農業委員会費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間		
農業委員会に、鹿児島地方法務局霧島支局登記官から、登記簿上の地目が、田又は畑である土地について、時効取得を登記原因とする申請がなされた場合は、その申請が20年間所有の(自己のためにする)意思を以て平穩かつ公然と他人の農地を占有したものであったか、否かにつきその実情を調査し、登記官へ報告する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 52 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	登記官からの依頼件数
			件
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	登記申請当時者及び関係者の事情聴取件数
前年度と同様			件
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
権利移動される農地及びその所有者		名称	
		単位	
		ア	権利移動される農地面積
			ha
		イ	権利移動される所有者数
			人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
農地法に基づき適切な権利移動ができる。		名称	
		単位	
		ア	登記申請を取り下げさせた指導件数
			件
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
経営体質が強化される。		名称	
		単位	
		ア	認定農業者
			人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0				
活動指標		ア	件	36	36	20	18	16	14
		イ	件	72	80	50	48	46	44
		ウ							
対象指標		ア	ha	3.1	12	11	10	9	8
		イ	人	30	34	20	18	16	14
		ウ							
成果指標		ア	件	6	2	0	0	0	0
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	人	300	313	314	321	328	335
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
農地法が昭和27年に施行されたが、当時者双方の申請により登記原因を時効取得という名目でその許可を得ることなく農地について所有権移転の登記が行われる事例が多く見受けられることから開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	農地時効取得調査事務	所属部		所属課	農業委員会事務局
-------	------------	-----	--	-----	----------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	農業委員会が、農地の時効取得登記に伴う事情調査をすることで農地の権利移動が適正にされ結果に結びつく。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	農業者・農地所有者や行政書士、開発業者等だけでなく、広く市民に農地法の趣旨・規制への理解が必要である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	法令に基づき行っている事務であり妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	農業委員が時効取得要件の確認を行い整理した事柄を、事務局でまとめて速やかに鹿児島地方法務局霧島支局報告する事務であるため、これ以上の向上余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	農地法違反になることから廃止・休止はできない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	法律等で定められる事務のため。	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	毎月の申請確認は異なるが、事案が取得時効完成の要件を備えているか否かにつきその事情を調査するもので削減余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	外部に委託できる事務ではなく、合併により行政区域が広範になり、農業委員も最小人員で対応しているため削減余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	農地法と登記法に基づきて、登記申請された農地の義務者と権利者を対象としており公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切に事務が行なわれ、目的、有効性、効率性、公平性いずれも適切である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	事務事業名	農村振興総合整備事業(むらづくり交付金)				所属部	農林水産部	
						所属課	耕地課	
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり			課長名	馬場 義光
	施策名	0	1	農・林・水産業の振興			所属G(係)	耕地グループ
	基本事業名	0	2	生産基盤の整備			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	6	0	1	0	6	85030 農村振興総合整備事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
平成17年度～平成22年度を事業年度として農道・用排水路、集落道などを行う農村総合整備事業である。国・県の補助事業を取り入れ市の財政負担の軽減を図りながら、効率的な生産基盤・農村環境基盤を行う。 (採択地区) 旧国分市中山間地域と用途地域を除く地域 補助率 国 50% 県 18% 市 32%						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度～)	
						<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 17 年度～ H 22 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 用水路3地区 L=680m 集落道2地区 L=466m 遊歩道1地区 L=408m		ア 整備箇所数 単位 箇所	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 用水路1地区 L=120m 集落道2地区 L=710m 農道1地区 L=120m 遊歩道1地区 L=240m		イ 整備延長 単位 m	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 農業用施設 農家 市民		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農業用施設の機能保全 利用者の安全確保		ア 計画整備箇所の受益者数 単位 人	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 効率的な生産を行う基盤が整う。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位	
		ア 農業用施設に対する苦情件数 単位 件	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位	
		ア 農業生産基盤の整備率 単位 %	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	50,500	50,500	42,925	
		国庫支出金	千円	18,000	18,000	15,300	
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	32,500	32,500	27,625	
事業費計(A)		千円	101,000	101,000	85,850		
活動指標		箇所	5	6	5	5	5
		m	781	1,554	1,190	1,200	1,200
対象指標		人	321	321	321	321	321
成果指標		件	0	0	0	0	0
上位成果指標		%	50.3	50.3	50.6	50.8	51.1

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
豊かなて住みよい農業農村を目指すことを目的とした本事業を活用し、国庫補助及び県補助により、市の財源負担の軽減を図りながら、効率的な生産基盤等の整備を行うために平成17年度の事業採択により開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
本事業の導入を他の地区から要望されている。	

事務事業名	農村振興総合整備事業(むらづくり交付金)	所属部	農林水産部	所属課	耕地課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	農業用施設の機能保全が図られることで効率的な生産基盤が整備される。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	農業用施設の整備・維持管理は市の行うべき業務であるため、公共関与は妥当である。	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	この事業は、国の補助事業であり、事業採択基準等により対象や意図が限定されるため妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	設計基準に則り、かつ補助事業で認められた範囲内で計画し、事業実施している。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	農業用施設の機能保全や利用者の安全確保に係る費用を市単独で負担することとなり、市の財政負担が大きくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 他の補助事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	公共事業として適切に積算されコスト削減も加味された事業である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事務手続き及び工事に伴う設計施工管理のすべてを最小人数で行っており、また国の補助事業であることや先の業務を職員以外の者では対応できない。但し設計に関しては委託を一部行っている。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	要望箇所及び施設の老朽化の著しい箇所等を地区ごとに抽出し、市全体の緊急順位を助案したうえで国への事業採択を要望しているため、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	計画的に事業が実施されている。																							
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	事務事業名	林道整備事業(宮川内線)				所属部	農林水産部	
						所属課	林務水産課	
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり			課長名	山下 晃
	施策名	0	1	農・林・水産業の振興			所属G(係)	林務グループ
	基本事業名	0	2	生産基盤の整備			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 森林・林業基本法、森林法	
	一般	0	6	0	2	0		3

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
県単林道事業は、保健休養等の森林利用に対応した林道を整備すると同時に、森林施業、木材搬出等の林業経営の合理化を促進することを目的としている。林道整備の種類としては、開設、改良及び舗装の3種類があり、林道宮川内線については、改良工事を行う。補助率は、県40%、市60%である。 林道宮川内線は、降雨時に、国有林を含む山林からの湧水が多く、路線の一部で川(水路)を渡る箇所があるため、通行車輛を危険に晒している。また、路盤の流出も多々発生しており、同事業の導入により、排水施設と路面保護を行い、路体の流出防止や通行車輛の安全を確保することができる。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 17 年度 ~ H 20 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
県単改良(宮川内線L=93.0m W=3.0m)		ア	改良(改良舗装)延長
			m
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
県単改良(宮川内線L=19.7m W=3.0m)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
林道の未改良(改良舗装)路線		名称	
		単位	
		ア	改良対象延長
			m
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
林道を改良、舗装することにより、間伐等森林整備の作業効率が高まる。		名称	
		単位	
		ア	林道舗装済延長/林道実延長
			%
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
効率的な生産を行うための基盤が整う。		名称	
		単位	
		ア	林業生産基盤(林道)の整備率
			m/ha
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)				
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	2,000	1,900	1,060			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,289	2,852	1,600			
	事業費計(A)	千円	5,289	4,752	2,660				
活動指標		ア	m	20	93	20			
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	m	20	93	20			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	%	91	99	100			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	m/ha	5.4	5.5	5.6			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
安全性の確保及び利便性の向上等を目的に、平成17年度から実施した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
県単事業の事業費削減に伴い、事業の進捗に影響が出ている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
地域住民から早期完成を望む要望が寄せられている。	

事務事業名	林道整備事業(宮川内線)	所属部	農林水産部	所属課	林務水産課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 林道の整備を行うことにより、森林整備の作業効率を高め、林業生産機能の向上及び効率的な生産を行うための基盤整備に結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 林道の整備は市の役割であるため、公共関与は妥当である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 林道は木材の搬出、森林保全管理のための重要な基盤であり、対象及び意図は適切である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 整備以外の成果向上余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 林道の維持管理費の増加及び森林整備の停滞、奥地集落の衰退につながる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 成果を出すためには、林道整備事業以外にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 仕様や工法決定の段階で事業費の削減を図っており、削減の余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 通常の事務については職員で対応しているが、設計積算や測量等の業務については委託を行っており、削減の余地は無い。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市全域の全路線を対象に検討を行い、必要な箇所から実施しているため、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の導入により、排水施設と路面保護を行った結果、路体の流出防止や通行車輛の安全を確保することが出来た。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下	維持																												
	低下																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													

No.	事務事業名	中山間地域等直接支払事業				所属部	農林水産部	
						所属課	農政畜産課	
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり			課長名	浜田健治
	施策名	0	1	農・林・水産業の振興			所属G(係)	農政グループ
	基本事業名	0	3	集落営農の推進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	6	0	1	0	3	82015 中山間地域等直接支払

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
中山間地域において、集落営農体制づくりを行うとともに、多面的機能(国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成、文化の伝承、保健・保養、地域社会の維持・活性化、食料確保)を維持する観点から、集落協定に参画し農業生産活動を行う農業者等に対し補助金を交付する事業。 交付金支払単価は、農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項(農用地等保全マップ作成、機械・農作業の共同化、自然生態系の保全に関する学校教育等の連携など)を実施しない場合は通常単価の8割となり、いずれの単価で交付した場合も交付金の半分以上を協同活動にあてる。集落協定が継続できる体制づくりを、平成17～21年度の5年間を事業期間として実施している。(補助対象)集落協定を締結した集落、(算定基準)3.5円から21円/m ²						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~)	
						<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 12 年度 ~ H 21 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 耕作放棄の防止等の活動・水路、農道等の管理活動・景観作物の作付など 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 19年度と同じ 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 協定集落参加農家 (交付対象者)協定集落 (対象活動)農地の保全 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 集落営農の組織化が進む。 農地保全活動が活発になる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 集団化による営農規模の維持・拡大		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 協定参加集落数(実数)</td> <td>集落</td> </tr> <tr> <td>イ 協定参加農地面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 協定参加集落人数(実数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 農業生産活動等の体制整備を取り入れた協定(通常単価/協定参加集落数(実数))</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 集落営農数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>イ 集落営農面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 協定参加集落数(実数)	集落	イ 協定参加農地面積	ha	ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 協定参加集落人数(実数)	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 農業生産活動等の体制整備を取り入れた協定(通常単価/協定参加集落数(実数))	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 集落営農数	団体	イ 集落営農面積	ha	ウ	
名称	単位																																								
ア 協定参加集落数(実数)	集落																																								
イ 協定参加農地面積	ha																																								
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 協定参加集落人数(実数)	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 農業生産活動等の体制整備を取り入れた協定(通常単価/協定参加集落数(実数))	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 集落営農数	団体																																								
イ 集落営農面積	ha																																								
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円			
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円	38,552	38,625	38,607
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	15,391	14,365	14,349	
	事業費計(A)	千円	53,943	52,990	52,956	
活動指標		ア 集落	80	80	80	80
		イ ha	5,315	5,335	5,335	5,336
		ウ				
対象指標		ア 人	1,955	1,960	1,960	1,960
		イ				
		ウ				
成果指標		ア %	8	8	8	8
		イ				
		ウ				
上位成果指標		ア 団体	4	8	8	9
		イ ha	22.3	84.0	84.0	102.0
		ウ				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中山間地域等においては、農業生産条件不利地域であることに加え、高齢化、過疎化が進み、農地管理ができずに荒廃農地が増える等で、多面的機能が低下してきたことが施策の契機として、全国的に平成12年度より開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
全国的にも中山間地域が有する多面的機能の重要性が認知されはじめ、当事業に対する認識と必要性、継続性への要求が高まっている。一方、地域では農業者の高齢化と減少、耕作できなくなった農地の発生が依然進んでいる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
農地関係者や集落のまとまりが良くなったり、農地、周辺地の管理状態が良くなった。しかし、集落での事務事業の簡素化希望や、代表者に負担が多く事業のとりまとめ者を決定することに苦労を感じているとの声が協定役員から寄せられている。	

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	所属部	農林水産部	所属課	農政畜産課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 集落営農の組織化が進むことは、集団化による営農規模推進の拡大につながるため施策体系に結びついている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 当事業の実施においては、国の要綱・要領により交付金の一部を市が負担するよう定められている。また、中山間地域等における多面的機能の維持・増進は公共の福祉の増大につながるため公共関与は妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 当事業の実施においては、国の要綱・要領及び霧島市中山間地域等直接支払金基本方針に基づき実施しているので適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 農業者の高齢化と減少のため、これ以上の協定面積拡大と協定の推進は難しく、向上の余地がない。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 中山間地域等で荒廃農地や離農者が増加すると共に、水路管理が困難になるなど営農環境の悪化、集落機能(集まり、交流、伝統行事)の低下、過疎化が加速される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 農地・水・環境保全向上対策事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 農地・水・環境保全事業と重複して補助を受けられる。国の事業であるため、2事業の統合は出来ないが、地区によってはすでに2事業を同時に取り入れ連携をしているので、これ以上の連携は難しい <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 実施要領により定められている事業費となるため、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 集落の高齢化が進み、補助金の申請事務に係る職員の負担が大きい。この部分を改善できれば、人件費削減の余地がある。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 実施要領により実施しているため公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	目的・有効性・公平性は適切な事業である。収支決算書や補助金申請事務において各協定地区間に事務能力の差があり職員の支援が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 経理事務等における集落内市職員の掘り起こしと事業への参画を検討																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 経理事務等を担える職員等の存在の有無や事業関与が非常に困難な状況にある。

No.	事務事業名	集落営農活動支援事業			所 属 部	農林水産部
	政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり	所 属 課	農政畜産課
		施策名	0 1	農・林・水産業の振興	課 長 名	浜田 健治
		基本事業名	0 3	集落営農の推進	所 属 G(係)	農政グループ
				電話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0 6	0 1	0 3	82060	集落営農育成活動支援事業	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
農業従事者の高齢化・後継者不足は年々深刻化し、担い手のいない農村では農地の荒廃が進行している。集落営農を推進ことで、労働力の補完及び低コスト化が図られ、集落の農地は集落で守る、という機運を高めるとともに、集落の話し合いを活発化させることで、住民の意思合意を図り、地域の実状にあった集落営農の組織化を図る。 *H19年度までの県単事業を引き継ぐ形で実施		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
・集落座談会の開催:2回 ・アンケート調査:1回 ・方針検討会開催:3回 ・研修会の実施:3回		ア:集落座談会の開催回数	回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ:アンケート調査件数	件
・検討会開催:4回 ・研修会の実施:1回		ウ:研修会開催回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
集落(自治会組織)		名称	
農業者数		単位	
農地		ア:集落	集落
		イ:農業者数	人
		ウ:耕地面積	ha
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
集落単位等で組織化(労働力の補完や生産コスト低減化)について合意され、営農がなされる。		名称	
		単位	
		ア:集落営農合意形成(準備導入)地区数	地区
		イ:	
		ウ:	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
集団化により営農規模を維持・拡大する。		名称	
		単位	
		ア:集落営農数	団体
		イ:集落営農面積	ha
		ウ:	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	400	224			
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	410	234	170			
	事業費計(A)	千円	810	458	170			
活動指標		ア 回	8	2	2	4	4	4
		イ 件	533	230	0	0	0	0
		ウ 回	6	3	1	2	2	2
対象指標		ア 集落	533	257	257	257	257	257
		イ 人	5,892	5,892	5,892	5,892	5,892	5,892
		ウ ha	6,500	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450
成果指標		ア 地区	4	4	8	9	10	11
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 団体	4	8	8	9	10	11
		イ ha	22.3	84.0	84.0	102.0	120.0	138.0
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成17年に新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定されたことに伴い、一定要件を満たす担い手(認定農業者及び集落営農組織)へ施策が集中・重点化されることとなっている。集落営農は、地域の農業構造を変える大きな改革である。本市においては平成18年度・19年度に、集落営農育成活動支援事業(県単事業)を導入。この事業は引き継ぐ形で実施する。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
近年、限界集落と呼ばれる集落が増加傾向にある。国においての農業施策は、一定要件を満たす担い手へ集中・重点化されるため、小規模農家については集落営農参加しなければ、支援等を受けられない。	

事務事業名	集落営農活動支援事業	所属部	農林水産部	所属課	農政畜産課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	農業の健全な発展と活力のある農村づくりを目指すため、意欲と能力のある認定農業者を地域の中核的農業者として育成・支援することとしているが、小規模農家においては、農業機械等への投資が大きな負担となっていることから、集落営農の組織化によりコスト低減や労働力の補完が期待できるため結びつく。 【意図】高齢化や後継者不足が進行する集落の農家が組織化(労働力の補完や生産コスト低減化)について合意合され営農がなされれば、施策に結びつく。 【結果】経営体質が強化されることに結びつく
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	国の政策に基づき行なうもので、公共関与は妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	市内地域を対象としており、意図については妥当、意図は合意形成地区としているため妥当である。
成果の 向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	より多くの集落が組織化に取り組みよう支援体制の強化を図り、毎年1地区の集落営農合意形成を目指す。	
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
効 率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	霧島市担い手育成総合支援協議会が行う、担い手アクションサポート事業に移行している。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 担い手アクションサポート事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	担い手アクションサポート事業へ統合し事業実施する。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平 性 評 価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	担い手アクションサポート事業に必要な予算化が可能であれば削減余地がある。
公平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	霧島市担い手育成総合支援協議会に設置している総合窓口相談員及び、各総合支所の担当職員が連携して事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	受益機会は全ての農業者及び農業集落にあるため適切。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	担い手アクションサポート事業への移行検討が必要である。 それによって、有効性、効率性を保管し、本事業の廃止が可能である。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス: <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	増加	成果	向上			維持			低下		
		コスト																	
		削減	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
< 改革改善案 > 担い手アクションサポート事業へ完全に移行することで、本事業の廃止を検討する。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
担い手アクションサポート事業での事業費獲得が可能であるか、国と協議が必要となる。																			

No.	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業				所属部	農林水産部						
						所属課	農政畜産課						
政策体系	政策名	0	3	活力ある産業のまちづくり			課長名	浜田 健治					
	施策名	0	1	農・林・水産業の振興			所属G(係)	農政グループ					
	基本事業名	0	4	農林業の新規就労(就農)の支援			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	0	6	0	1	0	3	82045	事業名	農業振興助成(市単独)	法令根拠	農業後継者等育成就農支援事業助成金交付規則

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

新規就農の促進や定着化を図るとともに、優れた農業後継者を育成し、市農業の振興に寄与することを目的に助成金を交付する。
 [交付対象]市の交付規則に基づき、就農計画を認定された認定就農者(新規参入者、新規学卒就農者、Uターン者等、農業後継者)
 (交付条件)本市に居住し、農業以外の他産業並みの農業所得を確保し得る中核的農業専従者となり得ると見込まれる者 農業者年金に加入資格を有する者(あつては、加入する者 就農時の年齢が55歳未満の者で、かつ、就農意欲が高いと市長が認めるもの)

事業期間

単年度のみ
 単年度繰返 (H 14 年度 ~)
 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	研修助成金の交付	ア 新規就農研修生	人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	研修助成金の交付	イ 助成金交付金額	円
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	新規就農希望者(新規就農相談者)	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	農業技術の習得等により、優れた農業後継者を育成し、新規就農の定着化を図る。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	新規就農者を育成確保する。	名称	単位
		ア 新規就農希望者数(相談者数)	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 認定就農者数 / 新規就農希望者数	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 新規就農者数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		630	1,350		
		一般財源	千円	0	630	1,350		
	事業費計(A)	千円	0	1,260	2,700			
活動指標	ア 人	0	2	2	3	4	4	
	イ 円	0	1,260	2,700	2,700	3,780	3,780	
	ウ							
対象指標	ア 人	7	9	15	17	17	17	
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %	0	0	20	30	33	35	
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 人	11	15	15	15	15	15	
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 新規就農者を支援するために、旧横川町の事業を引き継ぎ(平成14年度~)、霧島市単独事業として平成18年度より新たにスタートした。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産の脆弱化が進行している。国の方針において、農業担い手の確保・育成が重要視されている。5年前と比較して、年間の新規就農相談の件数が増加している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 関係機関から「研修助成金については、受入農家との折半であるため、希望する農家への交渉が難しく、受入可能な農家が限定される。」という意見がある。

事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	所属部	農林水産部	所属課	農政畜産課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ 統廃合できる ↷ 連携できる ↷ 統廃合できない ↷ 連携できない ↷ 類似する事業がない。 他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																																									
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	適切	見直し余地あり	有効性	適切	見直し余地あり	効率性	適切	見直し余地あり	公平性	適切	見直し余地あり	<p>新たに就農を希望される方々には、支援の枠を広げるべきと思うが、相談機能等を充実させ、その者の可能性について慎重な判断が必要。 研修先の多様化、増加が必要である。</p>																													
目的妥当性	適切	見直し余地あり																																								
有効性	適切	見直し余地あり																																								
効率性	適切	見直し余地あり																																								
公平性	適切	見直し余地あり																																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																																									
<table border="0"> <tr> <td>廃止</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(有効性改善)</td> <td>現状維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>目的再設定</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(効率性改善)</td> <td colspan="2">(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td>事業統廃合・連携</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業のやり方改善(公平性改善)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>< 改革改善案 > 市における受入体制の検討(研修施設の整備・農業公社等)</p>	廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>	目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)		事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>																																						
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																																							
事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																																								
		コスト																																								
		削減	維持	増加																																						
成果	向上																																									
	維持																																									
低下	維持																																									
	低下																																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 受入体制(研修施設の整備・農業公社等)を確立するための、他の施策を検討する必要がある。																																										

No.	事務事業名	霧島市横川特産品直売所・食材供給施設管理運営事業				所属部	商工観光部
						所属課	観光課
政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり			課長名	横手航太郎
	施策名	0 1	農・林・水産業の振興			所属G(係)	特産品G
	基本事業名	0 5	地産地消の推進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 7	0 1	0 5	104010	物産館管理事業	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
平成12年に本市の農産物の情報の受発信基地としての機能を果たし、農家の意識改革と都市住民との交流を図るとともに、農家所得の向上及び中山間地域の活性化を図ることを目的として設置された霧島市横川特産品直売所・食材供給施設の運営管理を横川町倒産品販売協議会を指定管理者として委託している。なお、指定管理料は支払っておらず、特産品協会は館の売上げを維持管理の運営経費に充てている。市の予算は施設の修繕料のみ。 (1) 開館時間 4月1日から10月31日まで 午前8時30分から午後6時まで、11月1日から翌年の3月31日まで 午前9時から午後5時30分まで (2) 休館日 12月31日から翌年の1月3日までの日	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 営業日数	日
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ 来館者数	人
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	横川町特産品販売協議会	ア 人口	人
		イ 横川町特産品販売協議会会員数	人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安心して地元特産品を購入できる。	地元特産品を供給できる。	ア 年間売上額	円
地元特産品を供給できる。		イ 出品者数	人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
安心・安全な農林水産物を地域に供給する。		ア 学校給食への供給率	%
		イ 地元産の農産物を積極的に購入している市民の割合	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,165	1,165	4,332		
	事業費計(A)	千円	1,165	1,165	4,332			
活動指標	ア 日		361	362	361	361	361	362
	イ 人		205,483	204,723	204,823	204,923	205,023	205,123
	ウ							
対象指標	ア 人		127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
	イ 人		153	160	160	160	160	160
	ウ							
成果指標	ア 円		219,923,826	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000
	イ 人		153	153	153	153	153	153
	ウ							
上位成果指標	ア %		未把握	3.2	3.6	4.0	4.4	4.7
	イ %		未把握	68.2	69.5	71.0	72.5	74.0
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
平成12年に本市の農産物の情報の受発信基地としての機能を果たし、農家の意識改革と都市住民との交流を図るとともに、農家所得の向上及び中山間地域の活性化を図ることを目的として設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
物産館は初期費用を公共団体が負担している。管理者に應分の費用を負担すべきとの意見がある。	

事務事業名	霧島市横川特産品直売所・食材供給施設管理運営事業	所属部	商工観光部	所属課	観光課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	物産館の指定管理者である横川町特産品販売協議会に霧島市横川特産品直売所・食材供給施設の運営を委託し運営することは、来訪者に安心・安全な農林産物を供給することに繋がり結びついている。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市は、消費者の求める、安心・安全・新鮮な食材供給のための地産地消の推進を図る必要があるので妥当である。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																													
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象は、物産館を訪れる市民と物産館を運営する横川町特産品販売協議会で妥当である。意図は、物産館を運営し、地元特産品を販売することは、安心・安全な地元農産物を供給することに繋がり妥当である。																													
効果 率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	商品が売り切れていることも多いので、出品者(会員)の拡大や新規就農の推進をし、安心安全な地元の農産品を安定的に供給できる環境を整えれば、売上げも増え成果の向上余地がある。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	新鮮で安心・安全な地元産品を手軽に購入できなくなり、消費者へは多大な影響がある。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 霧島市福山ふくふれあい館管理運営事業等 <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																													
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																													
公平 性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	物産館は独立採算が基本であり、事業費そのものがない。市は修繕料のみを負担しているが、早めの点検補修を行えば修繕料も抑えることができる。																													
公平 性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	修繕料の支払にかかる事務は最低限のものであり、人件費の削減余地はない。																													
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	行政財産であるので、唯一の支出である修繕費に関しても、妥当性がある。市民が誰でも利用できる物産館なので受益者はすべての市民であり、偏りはあり得ない。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		新鮮で安心・安全な地場産品を提供するため必要な事業であるが、安定して消費者に商品を提供できるように出品者(会員)の拡大や新規就農の推進をする必要がある。施設の点検・補修を早めに行うことにより、修繕料をおさえられる。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 出品者(会員)の拡大 新規就農の推進 施設の点検・補修をこまめに行う。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 出品者を拡大するために、地元の農家への声かけを行う。 農林水産部と連携し、団塊世代などの新規就農を推進する。																															

No.	事務事業名		市民農園運営事業				所属部	農林水産部
							所属課	農政畜産課
政策体系	政策名	3	活力ある産業のまちづくり				課長名	浜田 健治
	施策名	1	農・林・水産業の振興				所属G(係)	農政グループ
	基本事業名	5	地産地消の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 市民農園整備促進法 特定農地貸付に関する農地法の特例に関する法律	
	一般	06	01	03	82090	農業振興費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
農業者以外の市民が土とふれあい、農業・食糧に対する理解と興味を深め、さらには親子のコミュニケーションの場、市民のレクリエーションの機会を提供すること、地元で生産された安心・安全な食材への関心を深めていただくことを目的とし、現在、市内平野部に6カ所市民農園を設置している。 具体的な手順としては、土地所有者から年間20,000円/10アールで農地を借上げ、1区画約25㎡の区画を作り、貸付を希望する市民へ無料で貸し出ししている。貸し出し期間は2年間とし、以降2年ごとに更新手続きを行うが、貸し出しの申し込みは随時、農政畜産課窓口で受け付けている。 職員の仕事としては、利用申込み受付・貸出事務及び空き区画等の整備である。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 57 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 6農園について、賃貸借契約を締結し、利用希望のある市民へ農園を貸し出しを行い、農地利用者に対し栽培講習会を開催し技術向上を図った。空き区画は、病害虫の発生要因とならないように雑草の処理等を行った。		ア	利用者数
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 19年度と同様		イ	整地面積
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 霧島市民で農園利用を希望する農業者以外の者		ウ	講習会開催数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農業に対する理解を深め、自家消費野菜を生産することで地産地消の意識を高める。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 安心・安全な農林水産物を地域に供給する。		ア	市民
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア	安心・安全な食材への意識が向上した者/利用者数
		イ	利用区画数/整備区画数
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	71	71	71		
	事業費計(A)	千円	71	71	71			
活動指標		ア 人	119	120	120	120	120	120
		イ ㎡	895	850	850	850	850	850
		ウ 回	0	2	2	2	2	2
対象指標		ア 人	127,615	127,280	128,128	128,383	128,640	128,868
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	未把握	68.6	69.5	70.0	70.5	71.0
		イ %	82.9	84.6	87.0	87.5	88.3	89.2
		ウ						
上位成果指標		ア %	未把握	68.2	69.5	71.0	72.5	74.0
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
「農業者以外でも気軽に利用できる農園を開設してほしい。」との市民の要望があり、旧国分市において昭和57年頃から市民農園が開設している。当初2農園を開設していたが、利用希望が多かったため、徐々に開園数を増やして、現在の6農園の開設に至っている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
開設当初に比べて、特定農地貸付事業や市民農園整備促進法が制定されたことで、市町村の農園整備体制が整い、全国的に多くの市民農園が開設されている。霧島市においては、開設しているほとんどの農園が利用状況が高くなっており、新たな農園の開設も検討する必要がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
利用希望者も多く、継続希望や区画の増を希望する市民もいる。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 高齢者や農業者以外の方が、自家消費用野菜を生産することで、農業への理解と地産地消の意識が高まり、安心・安全な地元産の農産物の供給に結びつく。
公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 本市においては、民間での農園開設がないため、市が実施するのが妥当である。
対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 農業者以外の全ての市民を対象としているので、対象は妥当。農業者以外の方の農業への理解促進を目的とし、法の趣旨と合致しているため、意図は妥当。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 栽培講習会や品評会などの開催により、利用者の栽培技術の向上や交流の場を提供することにより、成果向上の余地がある。
廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 住宅地域等を形成している地域においては、農地が少なく、高齢者や農業者以外の方が気軽に土や自然に親しむ機会が減少する。
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 市民農園がほかにない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性評価 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は借地料(必要最低限)のみであり、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 申請受付等の事務については必要な範囲であるため削減の余地はない。
公平性評価 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 国分地区限定の開設となっているため不公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的妥当性や有効性から、本事務事業は継続していく必要があるが、事業効果を増大させるために「おじゃんせ霧島推進監」と連携し、宿泊型の体験農園や一坪農園の検討も進める必要がある
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) < 改革改善案 > 宿泊型の体験農園や一坪農園の開設を検討。利用率の低い農園の改善又は、廃園。利用希望の多い集人地区へも農園を開設できないか検討する必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			▲																		
	低下	▲	▲	▲																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 宿泊型の農園開設には、宿泊施設の整備や農園の設備(水道や農機具)を整える必要があり、投資が必要となるために費用対効果を考えながら開設の検討を進めていく必要がある。
 新たに集人地区に農園を開設した場合、農園の管理に要する職員の時間が増えるが、利用希望者が多くなってきた場合は新規開設のために農地の借り上げの必要がある。
 利用率が悪い農園については、農園の利用を希望する方が存在しており廃園は難しいため、利用率を上げるよう周知を行う必要がある。

No.	事務事業名	かごしま茶産地拡大チャレンジ事業				所属部	農林水産部	
						所属課	農政畜産課	
政策体系	政策名	03	活力ある産業のまちづくり				課長名	浜田 健治
	施策名	01	農・林・水産業の振興				所属G(係)	農政グループ
	基本事業名	06	ブランド化の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	06	01	03	82025	茶産地総合整備事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
国庫・県補助事業の活用により茶生産組織へ茶葉管理機・防霜ファン等の設備を導入し作業の効率化や凍害被害軽減を図り良質茶づくりを推進し所得向上を図る。 (対象) 茶生産者組織: 3戸以上の茶農家 (国庫事業の補助率) 防霜ファン: 国1/2、管理機導入: 国1/3以内 (県単独事業補助率) 防霜ファン1/3以内						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 茶生産組織(2組織)が施設整備を行う際に市を通じて国庫補助金を交付した。		ア	補助交付団体
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 茶生産組織に対し施設整備を行うための国庫補助金を市を通じて交付する。		イ	
ウ		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
茶農家 [交付対象]茶農家 [対象事業]防霜ファン等の施設整備		名称	
		ア	導入地区全体の茶栽培面積
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
管理機の導入により作業を効率化する。 防霜ファンの設置による凍害被害軽減で良質茶づくりを図る。		名称	
		ア	現年度栽培面積/過年度栽培面積
		イ	防霜ファン整備率(設置面積/栽培総面積)
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
競争力を強化する。		名称	
		ア	荒茶生産量
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円	37,879	11,772	45,462		
		都道府県支出金	千円	4,069		4,095		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	41,948	11,772	49,557			
活動指標		ア 団体	4	2	6	3	4	4
対象指標		ア ha	464	473	480	490	490	500
成果指標		ア %	75	78	80	83	85	90
		イ %	60	65	70	75	78	80
上位成果指標		ア t	1,580	1,600	1,612	1,624	1,636	1,648

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 茶業に係る国庫・県補助事業は、合併以前(昭和40年代)より各地区で導入されてきたところで、それに伴い補助事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 茶の需要が高まり、茶農家が規模拡大に取り組み茶園面積が増加傾向にあることから、今後も茶業に係る補助事業導入が見込まれる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? なし	

事務事業名	かごしま茶産地拡大チャレンジ事業	所属部	農林水産部	所属課	農政畜産課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 高品質の茶づくりは市長マニフェスト中の農産品のブランド化に結びつき競争力が強化される。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 国庫の補助基準に基づくので、高品質の茶づくりのための環境を整えることは公共で推進する必要があると判断し妥当である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 国庫・県補助事業であり対象は・意図は適切である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 国庫の事業目的及び成果を上げる以上に向上の余地はない。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 国庫・県補助事業によるハード面の整備は茶業振興に欠かせないものであり事業を廃止した場合、ブランド化の推進にも多大な影響が及ぶ。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 市単独茶防霜施設整備事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 市単独防霜施設整備事業は、国・県補助事業の対象外の施設整備のみ対象としているため連携できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業採択時点で事業計画に対し導入機械の性能・台数等が過大となっていないか国庫で精査するため事業費については削減の余地がない。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 補助金申請から支出に至るまでの事務処理手順を見直すことが出来れば業務に係る時間を削減することは可能であるが基本的にできない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 事業導入にあたっては国・県で定められた要件を満たせば基本的に実施は可能であり受益機会に偏りは無いと考える。費用負担については事業要綱等に基づき交付される国庫・県補助金を除いた額となる。また一般財源は現段階では投入されていない。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業については国庫の補助事業基準に基づく適正なもので、今後も計画的に事業導入に努める。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									

No.	事務事業名	グリーンツーリズム総合推進事業					所属部	農林水産部
							所属課	農政畜産課
政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり				課長名	浜田 健治
	施策名	0 1	農・林・水産業の振興				所属G(係)	農政グループ
	基本事業名	0 7	観光農業・漁業の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 6	0 1	0 3	82020	グリーン・ツーリズム総合推進事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

現在ゆとりある生活や、やすらぎを求めて農山漁村地域を訪れ、緑豊かな自然とのふれあいや人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムが注目されていることから、霧島市グリーンツーリズム推進協議会を設置し、地域に眠る資源や人材の発掘・再評価を行い、受入農家の育成を進めていくため、下記の活動を行っている。
 [事業主体]霧島市 [実施主体]霧島市グリーンツーリズム推進協議会(構成員)14名
 [活動内容]平成18年度:先進地視察、人材発掘、受入農家の育成、体験ツアーの実施(嘉例川地区しいたけ農家、春山観光農園) 平成19年度:先進地視察、人材発掘、受入農家の育成、PR活動、体験研修
 平成20年度:先進地視察、人材発掘、受入農家の育成、PR活動、体験受入実施(予定)

事業期間

単年度のみ
 単年度繰返
 ↳ (H 17 年度 ~)
 期間限定複数年度
 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事業概要と同様	ア 農業体験受入農家数	戸
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 研修会等の開催回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	農家	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	農業体験受入農家数が増加する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	農林漁業を観光資源として利用する。	ア 農家戸数	戸
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 受入農家数	戸
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 観光農林漁業を体験した人の数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	500	427	0		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	503	427	175		
	事業費計(A)	千円	1,003	854	175			
活動指標	ア 戸		未把握	4	7	10	13	16
	イ 回		4	6	6	7	7	7
	ウ							
対象指標	ア 戸		5,892	5,889	5,889	5,889	5,889	5,889
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 戸		未把握	4	7	10	13	16
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 人		44,000	45,200	45,220	47,240	47,260	47,280
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 近年の都市住民のグリーンツーリズムに対する期待の高まりに伴い、霧島市においても豊富な地域資源を活かした都市農村交流を展開すべく平成17年度に事業導入を行い、活動を展開している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 農林漁家民宿の開業や経営に関して、全国レベルでの規制緩和措置がなされている。鹿児島県については規制緩和への動きは全国的にみて遅れをとっているが、本市としてもグリーンツーリズムの発展、定着にむけての規制緩和がなされるよう必要があれば働きかけを行って行く。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 協議会委員からもグリーンツーリズムへの取り組みを足がかりとし、農山漁村地域の活性化につなげていきたいという意見があがっている。民泊展開を行おうとする会員が1名いる。

事務事業名	グリーンツーリズム総合推進事業	所属部	農林水産部	所属課	農政畜産課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	グリーンツーリズムは市長のマニフェストにも盛り込まれており、観光客の誘致、定住促進、新規就農等の分野に影響を与える事業である。グリーンツーリズムに取り組む農家を育成することによって、農業体験受入農家数が増加し、観光資源として利用してもらうことで本市の観光、農林水産業の活性化が図られる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	関係機関等が連携しグリーンツーリズムを推進していくことが必要であり、現段階では受入農家の育成に公共関与は必要である。しかし、民間が主体となり活動を行っていく必要があるため将来的には段階的に公共関与を減らしていくことが望ましい。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象は市内の農家および資源としているため妥当、意図についても農業体験受入農家数や農業体験と利用できる資源が増加すれば結果として観光資源としてそれらを利用してもらうこととなるため妥当。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	行政主体のグリーンツーリズム推進を、協議会を中心とした民間主体に移行することで、活発な活動が行われることにより、新たな受入農家の確保や受入態勢の整備、そしてグリーンツーリズムの定着が図られる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	現段階では行政が中心となり、グリーンツーリズムの推進を行っているところでは否めず、事務事業を廃止した場合関係機関間での連携が弱まり、情報の共有がされにくくなるのが懸念される。今後は民間主体での協議会活動が活発になされるよう、よりいっそう活動体制を整備していく必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ 霧島高原自然体験ツーリズム協議会 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	観光サイドで行っている霧島高原自然体験ツーリズム協議会と連携し、将来的には統合を目指すことで、本市の特性を活かした推進体制の確立を目指す必要がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
公平性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	無料媒体(新聞・広報誌等のPR)を活用することなどで、活動経費を削減することが可能である。20年度には削減がなされた。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。(県への補助金交付申請事務:平成20年度からは補助事業がなくなった。)
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	協議会を中心に市内全域を対象とした活動を行っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の目的に沿うように活動主体の民間への段階的な移行を目指し、類似事業との連携を強化しながら協議会活動の効率化、活性化を図って有効性を高め、無料媒体等を活用することなどで事業費を削減し、効率性を上げることが必要である。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
<改革改善案> 観光サイドとの連携を強化して、協議会活動の一本化を目指し、より効果的な推進体制を構築していく必要がある。また、最終的には公共関与を可能な限り抑えて、活動主体の民間への移行を目指しながらグリーンツーリズムの普及、定着を図る。 また、無料の広告媒体等を有効活用しながら活動にかかる経費を削減していく。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 観光サイドの協議会との統合や活動主体の民間への移行を視野に入れながら、協議会活動の活性化を図り、より効果的な活動体制の構築を行っていく必要がある。今後はそれぞれの機関の持つ特徴や役割を明確にし、より有効的な連携体制を構築しながら、体験受入候補者へのグリーンツーリズムへの理解を促進し、地域からの盛り上がりによる活動の活性化を目指す。																			